



飯田 亮
創業者

セコムは、“ALL SECOM”で新たなサービスやシステムの創出を加速し、多様化・高度化する社会ニーズに応えることで、さらなる成長をめざします。

当期の業績

当期の日本経済は、円安・株高が進行する中、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られたことから、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況下において、セコムはいつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会を実現する「社会システム産業」を構築すべく、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業において、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品の提供に努めました。また、さらなる成長に向けて、“ALL SECOM”を継続的に推進することで、各事業の相乗効果を高めながらグループ全体の業容拡充に邁進しました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や大型セキュリティシステムの増加、防犯カメラの販売増加などによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、病院の増改築等や好調な薬剤提供サービスによるメディカルサービス事業の増収、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどから、前期比241億円(2.6%)増加の9,452億円となりました。営業利益は、自然災害等の発生損害の減少による保険事業の増益、純売上高および営業収入の増加等によるセキュリティサービス事業の増益などから、前期比19億円(1.6%)増加の1,220億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことなどから、前期比62億円(8.4%)増加の802億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しています。配当金については、連結業績動向を総合的に勘案の上、連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的な利益配分を基本方針にしています。当社の剰余金の配当は、当期より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当期の配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金65円を株主の皆様にお諮りし承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当金60円と合わせて年間125円と、前期比10円の増配となりました。

また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするとともに、セコムのサービス・商品のご利用を通じてセコムへのご理解をさらに深めていただくことを目的として、株主優待制度を導入しました。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズは、ますます多様化・高度化しています。セコムでは、「技術力」「人財」「オペレーション体制」を経営基盤として、お客様が必要なサービスを迅速かつ的確にご提供することで、社会の多様化するニーズに対応するサービスやシステムの創出・拡充に努めています。

中核の事業所向けセキュリティサービス市場は、従来のセキュリティシステムに加え、お客様の運用コスト削減や監視体制強化へのニーズの高まりから、各種付加価値を加えたセキュリティシステムや防犯カメラの採用が増加しており、需要動向を捉え、最適なサービスを提供することが重要であると認識しています。

当期も引き続き、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加して労務管理などを効率化することでお客様のコスト削減に寄与する「セコムLX」、設備制御機能を付加した「セコムFX」などの高付加価値オンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

また、工場の安全管理や生産管理、機密情報や個人情報の漏えい防止などを目的として、防犯や監視体制の強化を図る企業が増加しています。そのようなニーズの高まりに応じて、防犯カメラと出入管理を組み合わせたシステムを積極的にご提案しました。さらに、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売し、そのオプションとして同システムで取得した画像データをセコムのデータセンターでお預かりする「セコム画像アーカイブサービス」を開始しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、2014年6月にホームセキュリティのご契約数が100万件を突破するなど、ご家庭でより「安全・安心・快適・便利」な暮らしを支えるサービスへの高いニーズを背景に、当期も生活に身近で便利なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」の拡販に努めました。

海外のセキュリティサービスでは、ミャンマーでセキュリティサービスを開始するなど、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、お客様の建物に取り付けたセキュリティ機器を通信回線でコントロールセンターと結び、24時間365日の監視、異常発生時には緊急対応を行う「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。

防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムの受注に努めました。また、海外でも新製品を投入するとともに、セキュリティサービス事業との連携を深めるなど、国際事業の強化を図りました。



前田 修司
代表取締役会長



伊藤 博
代表取締役社長

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心に、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しました。当期は訪問看護、訪問介護、デイサービスおよび居宅介護支援のサービス拠点を集約した「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」や、地域の医療機関、商業施設、高齢者支援機関などと連携した介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設し、超高齢社会において求められるサービスや施設を拡充しました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて事故現場に急行するサービスが利用できる自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の販売を推進しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。当期も、国内外でニーズが高まる社会インフラ整備や維持管理、災害対策などに空間情報サービスで応えることに注力しました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、BCP支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。当期は、被害が急増するネットバンキングの不正送金被害を防止するサービス「セコム・プレミアムネット」や、企業の取締役会議事録を電子化してセコムのデータセンターで厳重に保管する「セコム議事録電子化サービス」の販売を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行いました。

“ALL SECOM”で未来を切り拓く

セコムは、今後の社会の動向を見据えて「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出していきます。

新たなサービスの創出を加速するために開設した「セコム・メディカルサポートセンター」は、セコムの看護師・保健師・栄養士などの専門スタッフが、健康・医療・看護・介護などに関するあらゆる相談・問い合わせにすべて対応いたします。「セキュリティ」分野の事業基盤である「セコム・コントロールセンター」、「災害・BCP・環境」分野の「セコムあんしん情報センター」、「超高齢社会」分野の「セコム・メディカルサポートセンター」が“ALL SECOM”の推進により、連携し、三位一体となることで、「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

また、セコムは社会の変化やニーズを捉え、サービスを拡充しており、その一例として、従業員の身分証明書にICチップを搭載したIDカードを活用したサービスを強化しています。IDカードの利用により、各拠点の従業員の出入管理に加えて、勤怠管理や社内のキャッシュレス化など、事業運営コストの削減や業務の効率化に寄与できるサービスのほか、クラウドサービスや情報セキュリティサービスなども提供が可能になります。

さらに、日本では2015年10月からの「マイナンバー社会保障・税番号制度」の導入により、ほぼ全ての民間事業者は、社会保障、税、災害対策などの行政手続きに使用するマイナンバーに保護措置を講ずることが義務づけられます。セコムは、このマイナンバーをセコムの「セキュアデータセンター」内で物理面・運用面で厳格に管理する「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始しました。

超高齢社会への対応として、セコムは、暮らしのお困りごとに対応する拠点「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設しました。この施設を中心に、近隣のセコムグループの拠点を“ALL SECOM”で有機的に結びつけるほか、地域の行政や民間事業会社と連携することで、お客様のお困りごとを解決するサービスの拡充を図るとともに、お客様から寄せられる多くのお困りごとを事業成長の機会と捉え、超高齢社会で求められる新たなサービスを創出していきます。

今後もセコムは、社会の変化の中で生じるさまざまなお困りごとを捉え、“ALL SECOM”で新たなサービスやシステムの創出を加速させていきます。その結果、社会のさまざまなところにセコムのサービスが浸透し、「困ったときはセコム」そして「気がついたらセコム」と言われる存在をめざしてまいります。

セコムの全社員は、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、「社会システム産業」の構築を加速させ、“ALL SECOM”で社会が必要とするサービスを創出してまいります。株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開へのご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2015年6月25日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

前田 修司

前田 修司
代表取締役会長

伊藤 博

伊藤 博
代表取締役社長